

第14回 東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会議事要録

日 時 平成31年3月12日(火) 10時00分～12時00分
場 所 東京工業大学すずかけ台キャンパス 大学会館2階 集会室1
出 席 者 高梨 弘毅, 南 二三吉, 大橋 直樹, 福山 秀敏, 東野 雅彦, 岸 輝雄,
山田光太郎, 初澤 毅 の各委員
所内出席者 神谷 利夫(フロンティア材料研究所 所長)
原 亨和(フロンティア材料研究所 副所長)
真島 豊(フロンティア材料研究所 教授)
川路 均(フロンティア材料研究所 教授)
河野 進(フロンティア材料研究所/未来産業技術研究所 教授)

配付資料

- 別紙1. 東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会規程
- 別紙2. 東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会委員名簿
- 別紙3. 第13回東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会議事要録(案)

資 料

- 1. 研究組織図
- 2. 中間評価結果
- 3-1. 平成30年度教員人事異動一覧
- 3-2. フロンティア材料研究所教員組織(平成31年3月1日現在)
- 4-1. 平成29年度研究所決算額について
- 4-2. 平成30年度研究所当初予算配分表(運営費交付金)
- 4-3. 外部資金受入状況について(平成26年度～平成30年度)
- 5-1. 共同利用研究(平成22年度～平成30年度)実績データ
- 5-2. 平成31年度共同利用研究応募状況一覧
- 5-3. 平成31年度概算要求事項の概要「先端無機材料共同研究拠点の機能強化」
- 6-1. 本研究所における研究論文などの研究業績データ
- 6-2. セミナー・シンポジウム等開催状況
- 6-3. 平成30年度学術講演講師一覧
- 6-4. フロンティア材料研究所受賞者一覧
- 6-5. 2018年度パブリシティー
- 6-6. 研究成果が新聞・テレビなどへ取り上げられた件数の推移
- 6-7. 特許出願・登録状況一覧
- 7-1. 6大学連携プロジェクトニュース(2018.9)
- 7-2. 6大学連携プロジェクトニュース(2019.3)
- 7-3. 6大学研究所連携 学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト平成30年度報告
- 7-4. 平成31年度概算要求事項の概要「学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」

配付冊子

- 科学技術創成研究院パンフレット
- フロンティア材料研究所パンフレット
- News Letter 2018 No. 5
- News Letter 2018 No. 6
- 共同利用研究報告書（平成 29 年度）

定足数の確認

運営委員総数13名，公務欠席5名，定足基準数8名，定足数5名，出席者8名で成立

神谷所長より，前回開催時における委員長及び副委員長がどちらも任期満了で不在のため，代わって進行を務める旨の発言があった。

委員挨拶

会議に先立ち，神谷所長，初澤，山田，岸，高梨，南，大橋，福山，東野，川路，河野，真島，原，若井(当日オブザーバー)の各員が順に挨拶を行った。

委員長の選出

神谷所長より，新規に委員長を選出する必要があるとあり，自薦他薦を含め委員各位に意見を求めた。神谷所長より岸委員が推薦され，全員の了承を得て，委員長（議長）として選出した。

議事要録の確認

議長から，前回議事要録（案）について説明があり，これを承認した。

議 題

1. 研究組織について

神谷所長より，平成28年4月の東工大教育・研究改革により，研究所は独立した部局ではなくなったこと，共同研究拠点とフロンティア材料研究所がイコールではなくなったため，拠点と研究所の位置付けについて，簡単に説明させていただきたいとの説明があった。

その後，資料1に基づき，平成28年以降はフロンティア研と未来研で所属が入れ違いになった教員もおり，エフォートで両方の業務を兼ねることで先端無機材料共同研究拠点をフロンティア研内で設置するというとの説明があった。融合機能応用領域においては，金属・機械領域の教員は共同研究拠点メンバーではない旨の説明があった。

高梨委員から，研究拠点の運営と研究所の運営は別のものと解してよいのかとの質問があり，神谷所長から現在はそうなっているとの回答があった。

2. 中間評価結果について

神谷所長より，資料2に基づき，本拠点の取組は現在第3期の3年目であり，昨年の秋に中間評価の結果が発表されたことについて説明があった。また，予算は全国すべての拠点で一律に減額されており，その吸い上げ分が評価の結果によって再配分されること，本拠点は区分Aの評価を受けたため，680万円が追加配分されたこと，総合評価として女性教員の採用についてなお努力が必要である旨コメントを受けたことが報告された。

岸委員からこの評価は文部科学省の評価であるのかとの質問があり、高梨委員から外部評価委員の意見を取り入れた文部科学省の評価であるとの回答があった。

また、山田委員から女性研究者の比率について質問があり、神谷所長から材料分野では数%しかないのでは、との回答があった。女性比率の向上は社会的に求められているが、構成比率を上げるために研究業績以外を考慮して女性を優先採用することは難しい。たとえば外国人では優秀な女性研究者が多いことから、外国人女性の採用なども方策の一つとの説明があった。

さらに岸委員から評価がBになった場合どうなるのかとの質問があり、神谷所長からCは拠点の存続見直しになるので厳しいとの説明があった。高梨委員から、B、C評価は予算が減るとの説明があった。

3. 教員人事・教員組織について

神谷所長から、資料3-1~2に基づき、2018年4月からの教員の異動及び今後の異動予定について説明があった。WRHIという組織があり各研究所等に配置して研究を進めていただくために外国から優れた研究者を採用している、今後も活発に研究者が入れ替わることが予想されるとの説明があった。

岸委員から「特任」教員が数多く見受けられるが、待遇はどのようになっているのかとの質問があり、神谷所長から東工大と契約を結んで雇用されている方が特任であるとの回答があった。原委員から国立大学法人の職員は「常勤」と「非常勤」に分けられるが、「特任」教員はすべて非常勤扱いであるが、その中にフルタイムと不定期雇用があり複雑であるとの補足説明があった。

4. 平成29年度決算額・平成29年度予算・外部資金受け入れ状況について

神谷所長から、資料4-1~3に基づき、平成29年度研究所決算額について、増減の要因説明がなされ、①人件費について、平成29年度の決算額が空欄となっているのは先に述べた(1.研究組織)未来産業技術研究所とのエフォート教員(両方に所属)の給与等について、人事側でうまく分離集計できなかったためである旨の説明があった。

また、法人運営費が若干減少しているのは大学の「業務達成基準」を適用し、繰り越しを行ったためであり、予算配分額の減少は、フロンティア材料研究所の教員数が減少したことによるものであり、それ等の要因を除くとほぼ横ばいであること、外部資金は増加している旨の説明があった。

岸委員から資料4-2の予算配分額は大学の執行部が決められているのかとの質問があり、神谷所長から大学本部が科学技術創成研究院へ予算を配分し、研究院がそれを(共通経費等を差し引いたうえで)各研究所等に配分しているとの説明があった。

高梨委員及び南委員から、外部資金が予算全体の2/3を占めており、健全な運営がなされているとの所見が述べられた。

高梨委員から、拠点で購入した大型装置等の維持管理費用についてどのように確保しているのか質問があり、神谷所長から設備によっては維持費がついているものがあること、装置利用費も維持費に充てていること、年度末に研究所共通予算から援助している、しかしながら、装置を管理している教員が自らの研究費から出すことも多いとの説明があった。

また、東野委員からインダストリーとの関係について、どういうレベルで繋がるかが拠点として重要なポイントになるとの意見があり、神谷所長からフロンティア研として今後繋がりを重視していくとの方針が示された。

5. 共同利用研究について

まず、原委員から、資料5-1の記載数値に誤りがあったことに対しお詫びがあり、(表-2)運営費交付金執行状況の2018年度「研究代表者への配当額」を16,470,000(誤)から14,505,000(正

）へ、2019年度の「研究代表者への配当額」を19,520,000（誤）から19,370,000（正）へ、2019年度の「その他」を5,707,000（誤）から5,857,000（正）へ、それぞれ訂正願いたいとの依頼があった。

その後、原教授から、資料5-1～3に基づき、2010年度から2018年度までの共同利用研究の採択数等の推移について説明があり、2019年度は研究者数を増やす方針である旨説明があった。

福山委員及び高梨委員から、研究計画の採択基準と審査委員会の審査状況についてはどのようになっているかとの質問があり、原委員から研究内容は申請者が希望するものを出していただき、拠点として分野等を制限することはしていないこと、また、研究拠点として対応可能なものは出来る限り採択するようにしている旨の回答があった。神谷所長から、フロンティア研事務室に共同利用・研究支援室を設置し、毎月支援室会議を開催し、そこでプレスクリーニングをしたのちに共同利用研究委員会で審議・決定しているとの説明があった。福山委員から、組織表で明確になるようにした方がいいこと、および、研究計画の審査にあたっては、審査の経過がわかるようなフォーマットなどを付けた方がよいとの意見が述べられた。

また、神谷所長から、平成31年度の概算要求に関連し、運営費交付金所要額と内示額の差が大変大きいことについて、独立行政法人化以降は予算要求の際には大型装置・設備費が上乘せされているのに対し、予算の内示額は設備費等が付かないため少なくなっているとの説明があった。

6. 平成30年度の研究所活動状況について

神谷所長から、資料6-1～7に基づき、平成29年度の研究所活動状況について、論文数の大幅な減少は教員の定年によるものであり、平成28～29年度については大きな変化はない旨が報告された。

29,30年度の特許実施料収入については、細野教授のアモルファス酸化物半導体発明に対する増加である旨の説明があった。福山委員から、アンモニア合成触媒が次の知財収入として有望と思うとの意見があり、現状についての質問があった。

また、原委員から、論文数の減少について大学全体の問題であること、研究者の質の低下を危惧する意見があり、福山委員からも論文数の減少の原因の一端が、論文を学術誌でなく商業誌に出す風潮にあることが指摘された。

さらに、福山委員から今後は研究拠点として研究者同士の情報交換の場を設けていくことが重要であるとの意見があり、原委員から現在外部の研究者と拠点の教員との縦のつながりはあるが、将来的には研究者同士の分野を超えた横のつながりを広げていくことにしたいとの回答があった。

7. 学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト活動報告について

真島委員から、資料7-1～3に基づき、6大学連携プロジェクトの概要説明及び、平成31年度概算要求について、6大学では若手の育成を進めていく方針であり、現在1期5年のプロジェクトの3年が終了し、今後残り2年分の計画を立てていくところである旨の説明があった。

岸委員から、成果について質問があり、真島委員から、研究所ごとの成果をどのような取りまとめていくかが今後の課題であるとの回答があった。

まとめとして、岸議長から、本日の会議の総括として、共同研究拠点としての活動は十分な成果を挙げていると感じられること、今後は①論文数減少に対する対応、②産学連携を進めるために外部資金をどのように確保するかが、課題となっていくと思われるとの感想が述べられた。

以上